

四半期報告書

(第12期第3四半期)

事業年度 自 平成28年10月1日
(第12期) 至 平成28年12月31日

岡藤ホールディングス株式会社

(E03739)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 崎 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉 本 卓 士

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉 本 卓 士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	2,318,307 (2,020,430)	1,887,656 (1,688,080)	3,280,974 (2,855,275)
経常損失(△) (千円)	△569,349	△719,433	△586,116
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	238,775	△762,505	330,593
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△125,620	△694,000	△137,457
純資産額 (千円)	3,976,591	3,244,837	3,966,920
総資産額 (千円)	26,229,806	42,904,410	26,472,726
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	27.92	△88.84	38.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.04	—	37.40
自己資本比率 (%)	15.01	7.45	14.82

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	55.75	△51.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、公共投資が底堅く推移し、輸出の持ち直しから生産が回復、円安進行もあって企業収益の先行き見通しが改善しました。雇用環境の改善から個人消費にも底堅さが見られるなど、全体として緩やかな回復基調をたどりました。

商品市況は、貴金属が米国の利上げ観測によるドル高から国際価格は大幅安となった一方、石油はOPECを中心とした産油国の減産合意で上昇しました。穀物は米国の収穫終了から横ばい推移となりました。これらの背景から、全国市場売買高は39,416千枚（前年同期比104.3%）となりました。

証券市況は、米国の大統領選挙を経て、新政権の経済政策を期待した米国株の上昇や、円安の進行から輸出企業の業績改善が期待され、日経平均株価は1万9千円台へ上昇し、年初来高値を更新しました。

為替市場は、日銀が緩和的な金融政策を維持する一方で、米国の利上げペースの加速見通しが強まったことから、日米金利差の拡大を背景に円安ドル高となりました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第3四半期連結累計期間における受取手数料が1,688百万円（前年同期比83.6%）、売買損益が148百万円の利益（同59.5%）となり、営業収益は1,887百万円（同81.4%）となりました。

営業費用は2,668百万円（同89.2%）となり、営業損失が781百万円（前年同期は674百万円の営業損失）、経常損失が719百万円（前年同期は569百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は762百万円（前年同期は238百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	1	100.0
農産物・砂糖市場	28,344	196.8
貴金属市場	1,391,255	84.1
ゴム市場	67,656	98.0
石油市場	12,941	18.1
中京石油市場	88	51.6
小計	1,500,287	82.9
現金決済取引		
貴金属市場	74,478	589.3
石油市場	26,400	39.6
小計	100,878	127.2
国内市場計	1,601,165	84.8
海外市場計	9,807	72.1
商品先物取引計	1,610,973	84.7
商品投資販売業		
商品ファンド	295	6.6
商品取引	1,611,269	84.5
証券取引	76,811	67.4
合 計	1,688,080	83.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	12,557	316.1
貴金属市場	18,188	60.0
ゴム市場	△14,690	—
石油市場	△38	—
小計	16,018	31.8
現金決済取引		
貴金属市場	168	6.1
石油市場	△237	—
小計	△68	—
国内市場計	15,949	28.5
商品先物取引損益計	15,949	28.5
商品売買取引	21,239	—
商品取引	37,188	86.1
証券取引	111,353	54.0
合 計	148,542	59.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	13,892	67.2
その他	37,142	134.2
合計	51,034	105.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料は1,611百万円（前年同期比84.5%）となりました。また、売買損益は37百万円の利益（同86.1%）となりました。この結果、営業収益は1,686百万円（同84.9%）となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	1,611,269	84.5
売買損益	37,188	86.1
その他	37,670	102.1
合計	1,686,127	84.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第3四半期連結累計期間の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	—	—	32,200	136.4	32,200	136.4
農産物・砂糖市場	33,838	148.4	42,552	58.6	76,390	80.0
貴金属市場	475,784	93.4	22,381	94.5	498,165	93.4
ゴム市場	360,634	118.7	35,989	69.6	396,623	111.6
石油市場	29,798	29.6	10	166.7	29,808	29.6
中京石油市場	124	55.6	—	—	124	55.6
小計	900,178	96.1	133,132	77.6	1,033,310	93.2
現金決済取引						
貴金属市場	145,740	245.0	1,770	80.8	147,510	239.2
石油市場	84,833	149.3	23,966	612.0	108,799	179.1
小計	230,573	198.2	25,736	421.5	256,309	209.4
国内市場計	1,130,751	107.3	158,868	89.4	1,289,619	104.7
海外市場計	12,160	72.2	—	—	12,160	72.2
合計	1,142,911	106.8	158,868	89.4	1,301,779	104.3

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京商品取引所	ゴム	303,776	28.4	360,634	31.6
東京商品取引所	金(標準取引)	298,685	27.9	305,983	26.8
東京商品取引所	白金(標準取引)	207,667	19.4	167,524	14.7
東京商品取引所	金(現日取引)	23,384	2.2	106,371	9.3
東京商品取引所	原油	56,832	5.3	84,833	7.4

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこし1枚は50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第3四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	—	—	1,400	—	1,400	—
農産物・砂糖市場	1,670	110.2	1,530	127.5	3,200	117.9
貴金属市場	27,938	107.9	1,063	—	29,001	111.7
ゴム市場	8,043	77.6	280	12.7	8,323	66.2
石油市場	1,770	28.6	—	—	1,770	28.6
中京石油市場	6	85.7	—	—	6	85.7
小計	39,427	89.7	4,273	123.3	43,700	92.1
現金決済取引						
貴金属市場	10,839	406.3	107	125.9	10,946	397.6
石油市場	2,376	73.5	—	—	2,376	73.5
小計	13,215	224.0	107	125.9	13,322	222.6
国内市場計	52,642	105.6	4,380	123.4	57,022	106.8
海外市場計	73	16.0	—	—	73	16.0
合計	52,715	104.8	4,380	123.4	57,095	106.0

② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は76百万円（前年同期比67.4%）となりました。また、売買損益は111百万円の利益（同54.0%）となりました。この結果、営業収益は201百万円（同60.7%）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 重要事象等について

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	9,965,047	—	3,500,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,379,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式8,583,500	85,835	—
単元未満株式	普通株式 2,547	—	—
発行済株式総数	9,965,047	—	—
総株主の議決権	—	85,835	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡藤ホールディングス 株式会社	東京都中央区新川二丁目 12番16号	1,379,000	—	1,379,000	13.84
計	—	1,379,000	—	1,379,000	13.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,590,378	3,813,534
委託者未収金	124,125	112,830
有価証券	28,603	39,079
商品	191,591	61,929
保管借入商品	909,790	760,550
保管有価証券	3,100,084	3,982,546
差入保証金	8,190,232	8,241,707
約定見返勘定	23,245	18
信用取引資産	1,784,331	1,441,476
信用取引貸付金	1,784,331	1,418,930
信用取引借証券担保金	-	22,546
有価証券担保貸付金	-	2,000,000
借入有価証券担保金	-	2,000,000
顧客分別金信託	250,000	250,000
預託金	374,692	72,730
委託者先物取引差金	1,993,155	1,824,995
貸付商品	1,615,432	17,385,320
繰延税金資産	25,468	11,596
その他	993,174	583,012
貸倒引当金	△11,000	△11,000
流動資産合計	24,183,305	40,570,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,746	168,896
減価償却累計額	△88,300	△96,717
建物（純額）	79,446	72,179
土地	294,595	294,595
その他	271,327	294,741
減価償却累計額	△227,272	△239,184
その他（純額）	44,055	55,556
有形固定資産合計	418,096	422,331
無形固定資産		
電話加入権	71,873	71,873
ソフトウェア	48,991	68,270
その他	628	208
無形固定資産合計	121,494	140,352
投資その他の資産		
投資有価証券	979,529	1,018,253
出資金	9,566	9,638
破産更生債権等	1,465,881	1,456,679
長期差入保証金	669,260	667,304
会員権	120,986	120,986
その他	90,534	81,894
貸倒引当金	△1,585,929	△1,583,359
投資その他の資産合計	1,749,830	1,771,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
固定資産合計	2,289,421	2,334,082
資産合計	26,472,726	42,904,410
負債の部		
流動負債		
短期借入金	772,530	2,630,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
借入商品	909,790	11,713,790
預り商品	2,023,679	6,599,254
未払金	175,485	80,396
未払法人税等	13,889	14,901
未払消費税等	1,357	23,173
預り証拠金	11,198,708	10,834,504
預り証拠金代用有価証券	3,100,084	3,982,546
信用取引負債	1,574,174	1,602,615
信用取引借入金	1,574,174	1,581,611
信用取引貸証券受入金	-	21,004
繰延税金負債	3	-
賞与引当金	65,540	22,095
訴訟損失引当金	-	29,100
その他	964,441	632,567
流動負債合計	20,959,683	38,324,944
固定負債		
長期借入金	631,250	383,250
退職給付に係る負債	705,429	716,383
繰延税金負債	60,101	92,710
その他	644	300
固定負債合計	1,397,425	1,192,644
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	146,089	139,376
金融商品取引責任準備金	2,607	2,607
特別法上の準備金合計	148,696	141,983
負債合計	22,505,806	39,659,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	162,537	160,423
利益剰余金	633,350	△163,454
自己株式	△517,182	△513,098
株主資本合計	3,778,705	2,983,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,268	220,228
退職給付に係る調整累計額	△555	△6,010
その他の包括利益累計額合計	145,713	214,218
新株予約権	42,501	46,748
純資産合計	3,966,920	3,244,837
負債純資産合計	26,472,726	42,904,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
受取手数料	2,020,430	1,688,080
売買損益	249,536	148,542
その他	48,339	51,034
営業収益合計	2,318,307	1,887,656
営業費用		
取引所関係費	112,243	110,555
人件費	1,626,502	1,378,841
調査費	75,325	72,084
旅費及び交通費	78,874	63,372
通信費	73,994	71,884
広告宣伝費	79,568	70,319
地代家賃	333,933	322,331
電算機費	149,027	154,985
減価償却費	23,537	22,808
賞与引当金繰入額	24,195	22,095
退職給付費用	46,057	38,242
貸倒引当金繰入額	1,200	-
その他	368,462	341,394
営業費用合計	2,992,923	2,668,915
営業損失(△)	△674,616	△781,258
営業外収益		
受取利息	2,357	1,956
受取配当金	34,812	19,544
貸倒引当金戻入額	8,981	2,270
受取リース料	28,610	66,101
その他	67,767	6,233
営業外収益合計	142,529	96,105
営業外費用		
支払利息	20,244	12,950
支払リース料	10,285	9,147
為替差損	-	4,307
その他	6,732	7,875
営業外費用合計	37,262	34,280
経常損失(△)	△569,349	△719,433

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	537,196	-
投資有価証券売却益	326,800	916
商品取引責任準備金戻入額	-	6,713
訴訟損失引当金戻入額	700	-
特別利益合計	864,696	7,629
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	1,110	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	452	-
訴訟損失引当金繰入額	4,200	29,100
特別損失合計	5,763	29,100
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	289,584	△740,903
法人税、住民税及び事業税	11,349	7,765
法人税等調整額	39,459	13,835
法人税等合計	50,809	21,601
四半期純利益又は四半期純損失(△)	238,775	△762,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	238,775	△762,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	238,775	△762,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△362,956	73,960
退職給付に係る調整額	△1,439	△5,455
その他の包括利益合計	△364,395	68,504
四半期包括利益	△125,620	△694,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△125,620	△694,000
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	23,537千円	22,808千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,436	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	34,299	利益剰余金	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月9日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,986,472	331,834	2,318,307	2,318,307	—	2,318,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,986,472	331,834	2,318,307	2,318,307	—	2,318,307
セグメント利益 又は損失(△)	△566,381	81,536	△484,844	△484,844	△189,771	△674,616

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△189,771千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,686,127	201,528	1,887,656	1,887,656	—	1,887,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,686,127	201,528	1,887,656	1,887,656	—	1,887,656
セグメント損失(△)	△554,846	△39,879	△594,725	△594,725	△186,533	△781,258

(注) 1 セグメント損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△186,533千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	27円92銭	△88円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	238,775	△762,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	238,775	△762,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,549	8,582
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円04銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	278	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

岡藤ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関 根 一 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小崎隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目12番16号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長小崎隆司は、当社の第12期第3四半期（自平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。